

予 算 要 求 資 料

令和4年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名【新】スマート工場実証ラボ整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 企画連携係 電話番号：058-272-1111(内3722)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 85,891 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	85,891	0	0	0	0	0	0	0	85,891
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県では、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画を令和3年度に策定し、産業分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化によるビジネス変革を実現するため、各支援機関との一体的な支援により、県内産業のDXを推進することとしている。

こうした中で、DX推進計画に沿った産業振興拠点としてテクノプラザを活用するため、令和3年度にローカル5G実証環境を整備、令和4年度には、アネックス・テクノ2のロボットSIセンターをテクノプラザ本館に移設した。

今後はIoTの全面的な普及により、どれだけ自動化・遠隔化により高い生産性が実現できるかということが製造業の競争性を大きく左右する時代が訪れるため、大容量・高信頼・低遅延な通信を特徴とするローカル5G等の先端技術を活用した柔軟な技術検証・事業開発ができるか否かが命運を握ることになる。しかしながら、ローカル5G等の先端技術の費用は非常に高額であること、また、先端技術であるために市場が十分に成熟しておらず、直近のエンドユーザーニーズを見込むことが困難であることから、投資余力の少ない県内中小製造業の利用実績が少ないという実態がある。こうした背景を受け、ローカル5G等を活用した、技術開発や技術支援の実証の場を整備することで、生産性向上や遠隔での一元管理等、スマート工場化の実証に取り組む県内製造業を支援し、DX推進を図る。

(2) 事業内容

県内製造業・ものづくり企業がスマート工場化に取り組むための実証環境をテクノプラザ本館に整備する。

①遠隔完成検査システム

高精細の4Kカメラ映像をローカル5Gで送信し、製品を遠隔で検査する実証環境を整備する。

②天井カメラロケーションシステム

天井にクレーンで4Kカメラを設置し、工場内の資材や製品を作業員に頼らずに、ジャストインタイムで管理する実証環境を整備する。

③AGV・AMR自動運搬システム

AGV（無人搬送車）・AMR（自動搬送ロボット）をローカル5Gで制御し、工場内の資材や製品の運搬自動化により、製造ラインを最適化する実証環境を整備する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県が策定するDX推進計画に沿って、県内製造業・ものづくり企業のDX推進を図る事業のため、県が取り組むことは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	66,940	業務委託料
工事請負費	18,951	開放研究室5改修費（既存設備撤去費）
合計	85,891	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画 各分野のDX 産業・労働

「デジタル産業の強化・誘致促進」

・テクノプラザにおけるローカル5G実証環境、ロボットに関する人材育成機能等を活用した新ビジネスの創出を促進

(2) 国・他県の状況

国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、地域のデジタル基盤として、ローカル5Gの整備を推進するとされている。

東京都立産業技術研究センター(令和2年度)、兵庫県立工業技術センター(令和3年度)及び新潟市(令和3年度)が、産業界向けにローカル5Gの実証拠点を整備し、産業のDX推進を支援している。

(3) 後年度の財政負担

前述のとおり、国はローカル5G・5Gを全国的に普及させる方針であり、様々な施策を打ち出している。ローカル5Gの利活用は、国の方針や社会の動向を踏まえ、毎年度、見直しを行いながら進める。

(4) 事業主体及びその妥当性

テクノプラザを拠点に製造業・ものづくり企業のDXを推進するものであるため、産業分野におけるローカル5G等のデジタル技術の利活用について、ノウハウを持っている民間企業に委託する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ローカル5G等のDX技術を活用したスマート工場化に関心を持つ企業がワーキンググループ等を通じて、スマート工場ラボを活用し、県内製造業・ものづくり企業のDX推進に取り組む。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R5年度 目標	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
スマート工場ラボ を活用した企業数	0	0	2	2	2	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ローカル5G等の先端技術は、一部の大企業においては実証や導入が進んでいるものの、中小企業は、活用ノウハウや資金が不足しているため、そのニーズを踏まえながら乗り遅れないように支援を図る必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産業のDXに関する技術動向、国の方針や社会の動向、ワーキンググループでの検討状況を参考にしながら、今後の取組みを検討していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】